

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	子どもの健全育成	施策No	04-10	部課名	教育委員会事務局教育センター
				課長名	大久保 内線 3390

関連部課名	
-------	--

行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

目的
子どもを取り巻く環境の急激な変化により、子どもたちが抱える課題も多様化・複雑化する中、子どもの感性を豊かにし、人生や社会の在り方を創造的に考えるために、道徳教育などを通して自己肯定感を高め、人や社会とのつながりを深め、心豊かな子どもを育成する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	「生きる力」の習得度	3.47	3.54	3.55	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
②	子どもの成長の実感	4.18	4.29	4.31	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	不登校発生率（小学校）（％）	0.57	0.81	0.74	0.64	0.55	該当数／児童・生徒数
②	不登校発生率（中学校）（％）	3.91	4.54	5.10	4.50	3.90	該当数／児童・生徒数
③	スクールソーシャルワーカー活動実績（件）	2,083	3,188	2,672	2,000	3,000	
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	55,406	58,815	3,409	地方税	0	0	0
	物件費	737	1,095	358	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	4,969	5,033	64
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,814	1,072	▲742	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,969	5,033	64
	賞与・退職給与引当金繰入額	620	932	312	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲53,608	▲56,881	▲3,273
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	58,577	61,914	3,337	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲53,608	▲56,881	▲3,273
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲53,608	▲56,881	▲3,273

貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	収入未済	0	0	0	249	44	▲205	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	249	44	▲205
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	829	55	▲774
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	829	55	▲774
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,078	99	▲979
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲1,078	▲99	979
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲1,078	▲99	979
	資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては給与関係費、補助費の割合が高くなっており、補助費は主に適応指導教室事業における指導員補助や講師への謝金が占めている。物件費の増加は、教育相談室における知能検査キットの購入による。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○東京都から「人権尊重教育推進校」に4校が指定を受け、人権の視点を取り入れた研究を行い、学校教育活動全体を通じた計画的な人権教育に取り組んでいる。</p> <p>○たくましく生きるための知性と豊かな人間性の育成のため、区独自で作成した荒川区の郷土に関する資料「荒川区道徳教育郷土教材集(5冊)」を活用し、道徳教育を行っている。</p> <p>○不登校やいじめ等を早期に発見し、悩んでいる子どもや保護者に寄り添った相談や対応を十分に行うため、教育相談室の心理専門相談員が学校を巡回し、子どもたちや保護者の相談や教師への助言を行っている。また、子ども家庭総合センターとの情報共有会議を実施し、地域情報の共有を図っている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、教育相談室においては面談室へのアクリルパネルの設置およびオンライン相談を開始した。適応指導教室においては児童生徒の登校時の健康チェックを実施するなどの対策を取っている。</p>
課題	<p>○「人権尊重教育推進校」では、人権に関する標語や作文の作成等に取り組んでいる。毎年、研究発表会を行い、区内・外の学校に人権に関する推進校の研究成果を伝えている。今後、人権尊重教育推進校以外の学校においても、更に人権の視点を生かした教育活動を推進し、充実させる必要がある。</p> <p>○不登校やいじめ、虐待などに起因する背景が複雑化・多様化し、児童生徒や保護者が抱える課題について、専門的な視点も含めて解決を支援することが求められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止による学校の臨時休校期間には、巡回相談や家庭訪問の実施が困難となり心理専門相談員及びスクールソーシャルワーカーと関わりのある子どもとの接点が薄れてしまう。適応指導教室においても学校同様に休校期間における入室児童生徒の状況把握が課題となる。</p>
今後の方向性	<p>○「人権尊重教育推進校」の研究成果を受け、人権感覚を高める取組を推進し、人権に関する標語を作成するとともに、展示会を開催する等、区内の小・中学校全ての教育活動において、人権に関する取組を充実させていく。</p> <p>○不登校やいじめ、虐待などに対応するため、心理専門相談員やスクールソーシャルワーカー等の適正な配置をするとともに、定期的な学校訪問、教育相談室や適応指導教室の活用、子ども子ども家庭総合センターや警察等の関係機関と学校間との連携を更に深めていく。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、感染症対策を講じた上で、環境に応じた運営方法や事業内容のあり方を検討していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、学校派遣型の教育相談室の体制を核として、区内全体の教育相談体制の充実・改善について、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
スクールカウンセラー配置 事業	13-05-03	1,222	1,586	—	—	推進	推進	児童相談所の開設に伴い、 関係組織との連携強化を行っ ていく必要があるため、今後 も継続して実施する。
適応指導教室運営	13-05-04	5,398	4,404	1,630	1,231	推進	推進	不登校の児童生徒を受け入 れ、学習指導・生活習慣の改 善を行いながら在籍校に復帰 する機会を提供する場は少な く、今後も継続して実施す る。
教育相談事務	13-05-06	51,958	55,924	45,136	52,752	重点的 に推進	重点的 に推進	教育相談機能強化に向け、 専門家を活用し様々な相談事 例を共有するなど相談体制の 充実を図ることは、非常に重 要であり優先度は高い。
合 計		58,578	61,914	46,766	53,983			